



個人情報保護方針

1. 基本方針

当社は、当社が業務上使用する当社の顧客・取引先関係者等の個人情報について、個人情報保護に関する法令及びその他の規範を遵守し、かつ国際的な動向にも配慮して自主的なルール及び体制を確立し、以下のとおり個人情報保護方針を定め、これを実行し維持することを宣言いたします。

- (1) 当社は、事業の内容（ソフトウェア開発・保守・コンサルタント）及び規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用及び提供に努めます。
- (2) 当社は、すべての個人情報をお客様及び社員に明示した利用目的の範囲内で取り扱います。また、当社はお客様及び社員からご提供いただいた個人情報を、お客様及び社員の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。
- (3) 当社は、個人情報保護法および関連するその他の法令、国が定める指針その他規範を遵守します。
- (4) 当社は、個人情報を正確かつ最新の状態に保つとともに、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏えい等の防止及び是正・予防に努めます。
- (5) 当社は『個人情報保護マネジメントシステム（以下、当社規定）』を構築し着実に実施し、維持するとともに、継続的な改善に努めます。
- (6) 当社は、お客様及び社員からの個人情報に関するお問い合わせ、開示等のご請求に誠実かつ迅速に対応します。

制定：2007年2月1日

改定：2015年6月1日

株式会社 横浜ビットシステム

代表取締役社長 野崎 恒夫

【個人情報の取扱いに関する苦情相談窓口】

〒220-8139 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー39階

株式会社 横浜ビットシステム

担当：経営管理部 奥田 妙子

Mail：okuda.taeko55@ybit.co.jp

Tel：045-306-5620 Fax：045-306-5720

2. 個人情報の利用目的について

取得した個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲でのみ、お客様の権利に十分配慮して利用いたします。取得した個人情報は主に次の目的で利用します。

- (1) 当社の業務委託先の代表者及び従業員に関する個人情報
当社の業務委託先との契約、連絡及び支払などの円滑な遂行の為に利用します。
- (2) 当社の役員、社員、パート、アルバイト等全ての従業員（退職者も含む）に関する個人情報
従業員の人事労務管理及び福利厚生、広報活動の実施の為に利用します。
- (3) 採用応募者に関する個人情報
採用選考、当社からの連絡および応募者からのお問い合わせに関する円滑な対応の為に利用します。
- (4) お客様から委託を受けた個人情報
お客様から業務委託を受けた場合には、委託された業務の範囲内で個人情報を利用します。

3. 開示対象個人情報の開示ご請求について

開示対象個人情報については、当該本人又はその代理人からの、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止（以下開示等という）の求めに対し、適切に対応いたします。

- (1) 開示対象個人情報について
当社が取扱う開示対象個人情報は以下の通りです。
 - ①当社の業務委託先の代表者及び従業員に関する個人情報
 - ②当社の役員、社員、パート、アルバイト等全ての従業員（退職者も含む）に関する個人情報
 - ③採用応募者に関する個人情報※第三者から取得した個人情報は開示対象ではありません。
- (2) 開示対象個人情報の取扱いに関する苦情の申出先
開示対象個人情報の取扱いに関する苦情及びご相談につきましては、**【個人情報の取扱いに関する苦情相談窓口】**にて対応させていただきます。

(3) 開示等のご請求方法

開示等のお求めは、所定の申請書に必要事項をご記入いただき、必要書類を同封の上、以下窓口宛に郵送下さいますよう、お願い致します。なお、プリンターをお持ちでない方等印刷が不可能の場合は、【個人情報の取扱いに関する苦情相談窓口】までご連絡下さい。所定の申請書を郵送いたします。

① 郵送先

〒220-8139 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー39階
株式会社 横浜ビットシステム 個人情報の取扱いに関する苦情相談窓口宛

② 所定の申請書と必要書類

(a) 個人情報苦情相談窓口申請書

(b) 本人確認の為の書類

・運転免許証又はパスポートなどの公的書類のコピー（1部）

(4) 代理人による開示等の求め

開示等の求めをする方が未成年者又は成年被後見人の法定代理人、もしくは開示等の求めをすることについて本人が委任した代理人である場合は、前項の書類に加えて以下の書類も同封してください。

① 法定代理人の場合

(a) 法定代理権があることを確認するための書類

・戸籍謄本、親権者の場合は扶養家族が記入された保険証のコピーでも可（1部）

(b) 未成年者又は成年被後見人の法定代理人であることを確認するための書類

・運転免許証又はパスポートなどの公的書類のコピー（1部）

② 委任による代理人の場合

(a) 個人情報苦情相談窓口申請書に関する委任状

(b) 本人確認のための書類

・本人の印鑑証明書（1部）

(5) 開示等の求めに対する回答方法

申請者の申請書面記載住所宛に書面によって回答致します。

(6) 開示等のお求めに際し取得した個人情報の利用目的

開示等のお求めに際し取得した個人情報は、開示等の求めに対応するために必要な範囲で取り扱います。ご提出いただきました書類等は、開示等の求めに対する対応が終了した後、速やかにお客様にご返却いたします。

(7) 不開示事由について

以下①～⑦のいずれかに該当する場合は、不開示とさせていただきます。不開示を決定した場合は、その旨及び理由を付記しご通知いたします。

- ①申請書に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社に登録されている住所が一致しない等、本人確認ができない場合
- ②代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
- ③所定の申請書類に不備があった場合
- ④開示の求めに対象が開示対象個人情報に該当しない場合
- ⑤本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ⑥当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ⑦他の法令に違反することとなる場合

(8) 個人情報の第三者提供について

当社は、取得した個人情報を適切に管理し、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、以下①～④のいずれかに該当する場合は除きます。

- ①法令に基づく場合
- ②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- ③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
- ④国の機関もしくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

(9) 当社が対象事業者ととなっている「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情解決の申出先

①名称

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

②苦情解決の申出先

個人情報保護苦情相談室

住所：〒106-0032 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル 12F

電話番号：03-5860-7565 ・ 0120-700-779 (フリーダイヤル)

※上記は当社に関するお問合せ先ではございません。当社に関するお問合せは【**個人情報の取扱いに関する苦情相談窓口**】までお願いいたします。